

# 給与支払報告書 特別徴収に係る給与所得者異動届出書 (普通徴収記載例)

1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度	
※市町村処理欄					
特別徴収義務者 指定番号		12-34567		※市町村ごとに異なります	
宛名番号※注2		1234			
連絡先の氏名及び 所属課、係名並び に電話番号		課・係	人事課人事労務係		
		氏名	特徴 花子		
		電話	000-000-0000 (内線 123)		
異動の事由		異動後の未徴収 税額の徴収			
<ol style="list-style-type: none"> <li>退職</li> <li>転勤</li> <li>合併</li> <li>休職</li> <li>長期欠勤</li> <li>死亡</li> <li>会社解散</li> <li>住所誤報</li> <li>その他 (特別徴収不可)</li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>特別徴収継続</li> <li>一括徴収 (1月以降は必須※注4)</li> <li>普通徴収 (1月分まで納入 月分日納期分) 理由</li> </ol>			
※「9. その他 (特別徴収不可)」を選択された場合は、次のいずれかの理由を必ず選択してください。					
1 (普B)	他の事業所で特別徴収 (例: 乙欄適用者)				
2 (普C)	給与が少なく税額が引けない (例: 年間の給与支給額が〇〇万円以下)				
3 (普D)	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)				
4 (普E)	事業専従者 (個人事業主のみ対象)				

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。用紙が足りない場合には、コピーしてお使いください。

〇〇〇 市町村長 殿		住所(居所)又は所在地 〒 012-3456 〇〇県××市△△1-2-3	
令和××年〇〇月△△日提出		フリガナ カブシキガイシャ マルバツショウジ	
給与支払者 (特別徴収義務者)		氏名又は名称 株式会社 ○×商事	
		代表者の職氏名 代表取締役 特徴 太郎	
		個人番号※注3 又は法人番号	
給与所得者		(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額
受給者番号(整理番号)	フリガナ	140,000 円	35,600 円
123456	氏名	104,400 円	未徴収税額 (ア)-(イ)
	鈴木 一郎 (旧姓)		異動年月日
生年月日	昭和・平成	50年1月1日	
個人番号※注3	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
1月1日現在の住所	〇〇県××市△△3-2-1		
給与の支払を受けなくなった後の住所			

8月末で退職した給与所得者の徴収方法を、9月分から普通徴収に変更する場合。  
 (ア) 特別徴収税額(年税額) 140,000円(6月から翌年5月分)  
 (イ) 徴収済額 35,600円(6月から8月分)  
 (ウ) 未徴収税額 104,400円(9月から翌年5月分)  
 ↑  
 普通徴収税額

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)を一括徴収する場合は記載してください。

一括徴収の理由	徴収予定月日
1. 異動が 年 12 月 31 日 までで、申出があったため ( 月 日申出)	.
2. 異動が 年 1 月 1 日 以後で、特別徴収の継続の希望がないため	.

◎転勤(転職)等による特別徴収届出書

新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号 (※ 新規事業所の場合は記入不要です。)	連絡先の氏名及び所属課、係名並びに電話番号	課・係	新しい勤務先では 月割額 円を 月分から徴収し、納入します。	※市町村記入欄 処理 確認 係長確認
新しい勤務先の住所(居所)又は所在地	氏名		受給者番号	
フリガナ	電話		新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。	
氏名又は名称		(内線 )	納入書 要 ・ 不要	
代表者の職氏名				

御注意  
 1 黒のボールペン又はペンで記載してください。  
 2 「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。  
 3 給与の支払いを受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、「異動後の未徴収税額の徴収」欄の「1」を選択するとともに、最下段の事項に記載してください。  
 4 一月一日から四月三十日までの間に退職した人に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。(五月底日まで支払われるべき給与等の額が未徴収税額以下である場合は、一括徴収する場合を除く。)

# 給与支払報告書に係る給与所得者異動届出書 特別徴収

1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度	
※市町村処理欄					
特別徴収義務者 指 定 番 号				※市町村ごと に異なります	
宛 名 番 号 <sup>※注2</sup>					
連絡先の氏名及び 所属課、係名並び に電話番号		課・係			
		氏名			
		電話	(内線 )		
異 動 の 事 由				異動後の未徴収 税 額 の 徴 収	
1. 退 職 2. 転 勤 3. 合 併 4. 休 職 5. 長期欠勤 6. 死 亡 7. 会社解散 8. 住所誤報 9. その他 (特別徴収不可)				1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 (1月以降は必須 <sup>※注4</sup> ) ( 月分 で納入 ( 月 日納期分) 3. 普通徴収 (理由 )	
※「9. その他(特別徴収不可)」を選択された場合は、次のいずれかの理由を必ず選択してください。					
1 (普B)	他の事業所で特別徴収 (例: 乙欄適用者)				
2 (普C)	給与が少なく税額が引けない (例: 年間の給与支給額が〇〇万円以下)				
3 (普D)	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)				
4 (普E)	事業専従者 (個人事業主のみ対象)				

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。用紙が足りない場合には、コピーしてお使いください。

(宛先) 佐久 市長		給与支払者 (特別徴収義務者)	住所(居所) 又は所在地	〒											
令和 年 月 日提出			フリガナ												
			氏名又は名称												
			代表者の職氏 名												
		個人番号 <sup>※注3</sup> 又は法人番号													
給 与 所 得 者												(ア)	(イ)	(ウ)	異動年月日
受給者番号(整理番号)		フリガナ		特別徴収税額 (年税額)		徴収済額		未徴収税額 (ア)-(イ)							
氏 名		[旧姓]		円		円		円		年					
生 年 月 日		昭和・平成 年 月 日		円		円		円		月					
個 人 番 号 <sup>※注3</sup>				円		円		円		日					
1月1日 現在の住所				円		円		円							
給与の支払を受け なくなった後の住所				円		円		円							

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)を一括徴収する場合は、次の欄にも記載してください。

一 括 徴 収 の 理 由		徴 収 予 定			一括徴収できない理由	
1. 異動が 年 12 月 31 日 までで、申出があったため ( 月 日申出)		徴収予定 月 日	徴収予定額	徴収予定額合計 (上記(ウ)と同額)	(○をしてください)	
2. 異動が 年 1 月 1 日 以後で、特別徴収の継続の希望がないため		・	円	円	1. 5月31日までに支払わ れるべき給与又は退職手 当等の額が未徴収税額 以下であるため	
		・	円	円	2. 死亡による退職である ため	
		・	円	円		

◎転勤(転職)等による特別徴収届出書

新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号 (※ 新規事業所の場合は記入不要です。)		連絡先の 氏名及び 所属課、 係名並び に電話番 号	課・係	新しい勤務先では 月割額 円を 月分 から徴収し、納入します。		※市 町村 記入 欄	
新しい勤務先の住所 (居所) 又は所在地			氏名	受給者番号			係長 確認
フリガナ			電話	新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。			
氏名又は名称			(内線 )		納入書 要 ・ 不要		
代表者の職氏名						係長 確認	

御注意

4 3 2 1

黒のボールペン又はペンで記載してください。  
「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。  
給与の支払いを受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、「異動後の未徴収税額の徴収」欄の「1」を選択するとともに、最下段の事項を記載してください。  
一月一日から四月三十日までの間に退職した人に未徴収税額がある場合及び死亡による退職である場合を除く。

# 特別徴収切替届出(依頼)書

		市町村使用欄		処理		確認		係長確認		
令和 年 月 日 提出 (宛先) 佐久市長	給与支払者 (特別徴収義務者)	所在地(住所)	〒 —						特別徴収義務者 指定番号	※市町村ごとに異なります
		フリガナ							新規の場合、納入書(要・不要)	
		名称(氏名)							担当者 連絡先	係
		代表者の職氏名								氏名
		法人番号								電話
給与所得者	フリガナ					旧姓	期別を○で囲んでください。			
	氏名						普通徴収切替期別	〔 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 〕 期以降を切替希望 ※ 普通徴収の納期限を過ぎたものは、特別徴収への切替ができません。		
	生年月日	昭和・平成 年 月 日					特別徴収開始予定月	月分( 月 日納期分) から特別徴収を開始します。		
	1月1日現在の住所	〒 —					届出理由	1. 入社 2. その他( )		
	現在の住所	〒 — ※ 1月1日現在の住所と違う場合に記入してください。					月割額の連絡	必要な場合のみ記入してください。 月 日 までに通知書が必要 <sup>※4</sup>		
							受給者番号	必要な場合のみ記入してください。		

## 【添付書類】

1. 普通徴収の納付書 (二重納付防止のため、残りの納付書(納期未到来分)を添付してください。)  
※ すでに納付済みの分や口座振替の場合は不要です。

## 【注意事項】

1. 普通徴収の納期限を過ぎたものは、特別徴収への切替ができません。本人が納めるように必ずお伝えください。
2. 65歳以上の方については、原則として、年金所得に係る税額を給与からの特別徴収に追加することはできません。
3. 用紙が足りない場合には、コピーしてお使いください。
4. 通知書が間に合わない場合のみ電話連絡します。



令和 年 月 日

(あて先) 長野県佐久市長

指定番号

特別徴収義務者  
名称

所在地

連絡先

### 郵便局指定通知書の提出について

次の郵便局を、佐久市の市県民税特別徴収取扱局として指定通知書を提出しましたので通知します。

記

名称 郵便局

所在地

※本紙は市県民税(特別徴収)を長野、新潟県外のゆうちょ銀行・郵便局で納入する場合に使用してください。(翌年以降の提出は不要です。)  
※本紙の右側に郵便局名と日付を記入し、佐久市の市県民税特別徴収取扱局として指定したい郵便局へ納入書と一緒に提出してください。  
※本紙の左側に必要事項を記入し長野県佐久市役所税務課までご提出ください。

## 指定通知書

郵便局長

様

ゆうちょ銀行 長

貴局を地方税法第321条の5第4項の規定に基づいて、佐久市の市県民税特別徴収取扱局に指定しましたので、通知します。

- 口座番号 00530-6-960085
- 加入者の名称 佐久市
- 取りまとめ店 ゆうちょ銀行長野貯金事務センター

令和 年 月 日

長野県佐久市長  
(公印省略)

# 特別徴収税額通知受取方法変更届出書

____年 ____月 ____日 提出 (宛先) 佐久市長	( 特別徴収義務者 ) 給与支払者	所在地 (住所)	〒 _____										eLTAX 利用者ID		
		名称 (氏名)											特別徴収義務者 指定番号		
		代表者 職 氏名											担当者 連絡先	係	
		法人番号													
												電話	— —		

事 項	変 更 前 ( 旧 ) ※ 変更項目のみ記入してください。		変 更 後 ( 新 ) ※ 変更項目のみ記入してください。	
受取方法	特別徴収 義務者用 (会社用)	<input type="checkbox"/> 電子データ (eLTAX) <input type="checkbox"/> 書面	特別徴収 義務者用 (会社用)	<input type="checkbox"/> 電子データ (eLTAX) <input type="checkbox"/> 書面
	納税義務者用 (従業員等 本人用)	<input type="checkbox"/> 電子データ (eLTAX) <input type="checkbox"/> 書面	納税義務者用 (従業員等 本人用)	<input type="checkbox"/> 電子データ (eLTAX) <input type="checkbox"/> 書面
(フリガナ) 通知先e-Mail	-----		-----	

## 【注意事項】

- eLTAXを介して各年度の給与支払報告書を提出する際に選択した特別徴収税額通知の受取方法を、年度の途中で変更を希望する場合に使用する届出書になります。
- 「電子データ」を選択した場合は、特別徴収税額通知データのみ送信し、書面による通知書は送付しません。また、「書面」を選択した場合は書面による通知書のみ送付し、電子データは送信しません。
- 「電子データ」で受取を希望する場合は、「通知先e-Mail」にメールアドレスを必ず記入してください。
- 納税義務者用の通知の受け取り方法は特別徴収義務者(指定番号)ごとに設定します。特定の従業員等のみ受取方法を別にすることはできませんのでご了承ください。

<b>【提出先】</b> 〒385-8501 長野県佐久市中込3056 佐久市役所 総務部 税務課 TEL:0267-62-3040 FAX:0267-64-5761
---

様式第68号（第15条関係）

市・県民税給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関する申請書					
(申請先) 佐久市長				年 月 日	
特別徴収義務者 住 所 (所在地) 氏 名 (名 称) 法人番号					
佐久市税条例第46条の3の規定により、特別徴収税額の納期の特例について承認してください。					
特例の適用を受けようとする特別徴収税額	年 月 日以後の支払に係る給与所得、退職所得に対する特別徴収税額				
申請の日前6月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の給与の支払額	区 分	給与の支払を受ける者		臨時に雇用している者	
		人 員	給与支払額	人 員	給与支払額
	年 月	人	円	人	円
	・				
	・				
	・				
	・				
1 現に 税の滞納があり、また最近において著しい納入の遅延の事実がある場合において、それが止むを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細					
2 申請の日前1年以内に納期の特例について、その承認が取消されたことがある場合はその年月日等					

(注) 特別徴収義務者が法人である場合は、「法人番号」欄に、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。